



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	231,697	0.7	13,944	9.4	16,421	13.5	9,786	28.9
25年3月期	230,168	△3.0	12,745	△7.1	14,472	△5.5	7,590	△9.7

(注) 包括利益 26年3月期 10,628百万円 (15.5%) 25年3月期 9,205百万円 (10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.71	—	6.8	8.1	6.0
25年3月期	81.22	—	5.3	6.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 50百万円 25年3月期 68百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	201,481	144,363	71.5	1,608.36
25年3月期	205,526	143,301	69.5	1,544.08

(参考) 自己資本 26年3月期 143,978百万円 25年3月期 142,861百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,072	1,519	△11,166	45,384
25年3月期	10,741	△4,522	△14,861	42,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	75.00	—	81.00	156.00	4,812	64.0	3.4
26年3月期	—	27.00	—	37.00	64.00	5,763	59.4	4.1
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		56.5	

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

2. 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,700	0.9	3,900	△12.6	4,800	△14.2	3,100	3.7	34.63
通期	228,400	△1.4	13,500	△3.2	15,400	△6.2	9,500	△2.9	106.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	92,950,105株	25年3月期	97,950,105株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	3,431,070株	25年3月期	5,428,003株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	90,860,487株	25年3月期	93,450,013株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	183,758	△1.9	13,330	△2.9	14,911	△2.1	9,370	8.2
25年3月期	187,298	△4.2	13,735	1.1	15,231	0.5	8,659	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	103.10	—
25年3月期	92.64	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	187,912	146,441	77.9	1,635.37
25年3月期	196,532	146,298	74.4	1,580.79

(参考) 自己資本 26年3月期 146,441百万円 25年3月期 146,298百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,100	1.8	4,700	△13.3	4,600	9.1	51.37
通期	183,900	0.1	12,800	△4.0	9,800	4.6	109.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成26年5月9日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料および説明会の模様 (動画) については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、金融緩和や景気対策を背景に円安株高傾向が顕著になり、明るい兆しが見え始めているものの、個人所得の伸び悩みもあり、消費動向は依然として不透明な状況でありました。国内の自動車関連消費につきましては、上期は前年度のエコカー補助金制度に伴う新車販売の反動減により需要が全体的に落ち込みました。下期はこの影響が一巡したことに加え、平成26年4月からの消費税増税を見越した駆け込み需要により新車・中古車およびカー用品全般の需要が高まりました。

(国内店舗における営業状況)

当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店0.6%の減少、全店1.2%の増加となりました。

「カー用品販売」におきましては、売上が前年度と比較して減少いたしました。カーナビゲーションの単価下落が継続しており、当社といたしましては、これを補うべく期初からタイヤを中心にチェーン全体で売上の増加に努めてまいりました。しかしながら上期においては、タイヤ交換の需要が伸び悩んだこともあり、売上が低迷しました。これを受けて下期は、特に低燃費タイヤやスタッドレスタイヤにおいて、販売促進施策と販売体制をさらに強化いたしました。この結果、全国的な降雪や消費税増税前の駆け込み需要などの後押しもあり、タイヤおよびホイールの売上が前年度を上回り、当社およびチェーン全体の収益が向上いたしました。一方、カーナビゲーションに関しましては、前年度並みの台数を販売したものの、単価下落の影響が大きく売上は減少いたしました。また、アクセサリー、カーズパーツなどの商品群においては、上期の新車販売減の影響が大きく、売上が減少いたしました。

「車検・整備」におきましては、車検実施台数の少ない店舗への指導を重点的に実施したことに加え、従来の電話予約、さらに車検コンタクトセンターにおける予約受付を行った結果、上期の実施台数は好調に推移いたしました。しかし、下期は自動車販売台数が大幅に落ち込んだリーマンショックから5年後にあたり、2回目の車検の対象となる自動車台数が少ないことや、新車・中古車への買い替えが進んだことなどにより、車検実施台数が伸び悩みました。この結果、通期の車検実施台数は前年同期比1.3%増加の約58万台にとどまりました。

「車買取・販売」におきましては、店舗における自動車の買取査定システムの刷新や教育などが進んだことにより買取台数が伸長し、オートオークションなど中古車取扱い業者向け販売台数が前年比32.5%増加いたしました。さらに、店舗における販売体制の強化や展示車両の台数を増加させたことなどにより、小売の販売台数が前年比20.0%増加いたしました。この結果、総販売台数は前年同期比25.5%増加の約23,100台となりました。なお、3月末のカーズ加盟店舗は前年度末の244店舗から359店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が25店舗、業態変更を含むスクラップアンドビルドによる閉店および開店が5店舗、退店が6店舗であり、その結果平成25年3月末の552店舗から19店舗増加の571店舗となりました。

(連結業績)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比0.7%増加の2,316億97百万円、売上総利益は前年同期比1.6%増加の769億7百万円、販売費及び一般管理費は前年並みの629億62百万円、営業利益は前年同期比9.4%増加の139億44百万円となりました。経常利益は営業外損益において主に営業外費用が減少したことにより、前年同期比13.5%増加の164億21百万円となりました。また、特別損失として国内外の店舗の土地および建物に関わる減損損失4億69百万円を計上いたしました。これらの結果、当期純利益は前年同期比28.9%増加の97億86百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比1.9%減少の1,837億58百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門においては、カーエレクトロニクスの売上が減少したものの、タイヤ・ホイール、タイヤチェーンなどの車外用品、自動車販売、燃料などの売上が増加し、前年同期比0.1%減少とほぼ前年度並みの売上高となりました。小売部門におきましては、主に直営店舗を国内店舗子会社に譲渡したことにより、前年同期比38.4%減少となりました。売上総利益は、タイヤ・ホイールにおいて売上の増加と粗利改革の効果などにより粗利率が改善したものの、カーエレクトロニクスや車内用品などの粗利率の低下に加え、直営店舗の譲渡に伴う粗利額の減少により、前年同期比4.7%減少の390億1百万円となりました。販売費及び一般管理費は、国内店舗子会社から人員を受け入れたことに伴う人件費の増加や下期におけるマス媒体を利用した広告宣伝や店舗での販売促進の強化に伴う販売費の増加などがあったものの、情報システムの減価償却費や支払手数料などが減少したこと並びに直営店の店舗子会社への譲渡に伴い店舗運営に関わる費用が減少したことなどにより、前年同期比5.6%減少の256億70百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比2.9%減少の133億30百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比4.3%増加の813億91百万円、営業利益は5億55百万円と、前年度の7億88百万円の営業損失から大幅に改善いたしました。売上高は、タイヤ・ホイールを中心に店舗における販売体制と販売促進を強化したことに加え、直営店舗の譲受けなどもあり増加いたしました。売上総利益は、タイヤやカーエレクトロニクス、車内用品などの商品群の粗利率改善などにより増加いたしました。販売費及び一般管理費は、直営店舗の譲受けや前連結会計年度のフランチャイズチェーン加盟法人の子会社化による経費増に加え、第3四半期に販売促進を強化したことなどにより、前期より増加したものの、店舗の効率的な運営と人員の適正化を進めたことにより、売上高に対する比率は前年同期比で減少いたしました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比18.1%増加の103億72百万円、営業利益は主に中国子会社の収益改善などにより11百万円（前年度は72百万円の営業損失）となりました。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは欧州経済が低迷するなか、冬季商品の売上は順調であったものの、競合との価格競争も厳しくなっており、売上高は減少いたしました。しかしながら粗利率の改善と経費コントロールに努めたことなどにより、営業損失は前年度から縮小いたしました。中国では、平成25年10月末に1店舗を退店しましたが、既存店（1店舗）においてホイールやオイルなどを中心に売上高が増加し、さらに退店に伴い経費が減少したことにより、営業損失が縮小いたしました。タイは平成25年11月からの反政府デモの影響により一部店舗において店舗営業の停止や、営業時間の短縮を強いられたことなどにより売上高が減少し、営業損失が拡大いたしました。シンガポールは、競合との競争激化に伴い売上高が減少したことなどにより営業利益は前年度から若干減少したものの、営業利益率は11%台と安定した業績を維持しております。

<事業子会社>

売上高は、オイルなどの卸売を行っているパルスター株式会社の売上が好調に推移したことにより前年同期比5.7%増加の151億74百万円となりました。これに伴い営業利益は前年同期比56.7%増加の2億55百万円となりました。

<機能子会社>

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上などの減少により、前年同期比6.7%減少の31億47百万円、営業利益は前年同期比3.8%増加の4億32百万円と前年度並みとなりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ68百万円減少の6億40百万円でありました。前年度からの連結調整額の変化の主な項目といたしましては、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれん償却額が減少したことなどでありました。

報告セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	132,738	79,928	9,975	8,182	871	231,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,019	1,463	397	6,992	2,275	62,147
計	183,758	81,391	10,372	15,174	3,147	293,844
セグメント利益	13,330	555	11	255	432	14,585

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	455	23	5	4	1	478	23
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	70	—	—	—	1	69	△1
オートバックスセコハン市場	14	—	—	—	4	10	△4
オートバックスエクスプレス	7	2	—	1	—	8	1
合計	552	25	5	5	6	571	19

(注) 1. フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

2. スーパーオートバックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

3. スーパーオートバックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

4. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

5. インショップ形態のオートバックスセコハン市場は店舗数に含めておりません。

6. オートバックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	1	—	—	1	6	—
シンガポール	3	—	—	—	—	3	—
タイ	4	—	—	—	—	4	—
フランス	11	—	—	—	—	11	—
中国	2	—	—	—	1	1	△1
マレーシア	1	1	—	—	—	2	1
合計	27	2	—	—	2	27	—

(注) フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

②次期の見通し

平成27年3月期の事業環境につきましては、新車販売を含め、消費税増税が個人消費に与える影響は不透明と考えております。このような環境の下、当社グループといたしましては「2014 中期経営計画」の初年度として、「事業収益力の強化と実行力の向上」に取り組んでまいります。オートバックス事業におきましては、車買取・販売をほぼ全店に導入し、カー用品販売、車検・整備との連携を強化することに加え、引き続き小商圏向けの店舗を出店することによりお客様との関係を強化してまいります。海外事業においては、現地パートナー企業との提携の推進など、ASEAN地域における事業基盤の整備に努めてまいります。また、将来の成長の柱となる事業として新規事業の開発・育成にも注力してまいります。

出退店につきましては、国内において新店20店舗を計画しております。海外におきましては、ASEAN地域の現地パートナー企業との実験的な取り組みを検討しておりますが、具体的な出店数については計画に含めておりません。

平成27年3月期の通期の業績につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などを見込み、既存店売上は厳しいものと予想しておりますが、新規出店に伴う売上増に加え、経費のコントロールなどに努めることにより、連結売上高は1.4%減少の2,284億円、営業利益は3.2%減少の135億円、経常利益は6.2%減少の154億円、当期純利益は2.9%減少の95億円と予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成26年3月期（実績）		平成27年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）		
売上高	231,697	100.0	228,400	100.0	△3,297	△1.4
営業利益	13,944	6.0	13,500	5.9	△444	△3.2
経常利益	16,421	7.1	15,400	6.7	△1,021	△6.2
当期純利益	9,786	4.2	9,500	4.2	△286	△2.9
連単倍率（営業利益）	1.05倍	—	1.05倍	—	—	—

[個別業績]

区分	平成26年3月期（実績）		平成27年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）		
売上高	183,758	100.0	183,900	100.0	141	0.1
営業利益	13,330	7.3	12,800	7.0	△530	△4.0
経常利益	14,911	8.1	14,900	8.1	△11	△0.1
当期純利益	9,370	5.1	9,800	5.3	429	4.6

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成27年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	478	19	1	1	—	497	19
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	69	—	—	—	—	69	—
オートバックスセコハン市 場	10	—	—	—	—	10	—
オートバックスエクスプレ ス	8	1	—	—	—	9	1
合計	571	20	1	1	—	591	20

(注) 1. フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

2. スーパーオートバックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗
であります。

3. スーパーオートバックスTYPE II は、敷地面積5,610㎡ (1,700坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗で
あります。

4. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

5. インショップ形態のオートバックスセコハン市場は店舗数に含めておりません。

6. オートバックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成27年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	3	—	—	—	—	3	—
タイ	4	—	—	—	—	4	—
フランス	11	—	—	—	—	11	—
中国	1	—	—	—	—	1	—
マレーシア	2	—	—	—	—	2	—
合計	27	—	—	—	—	27	—

(注) フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

③中期経営計画の進捗状況

当社は、平成26年3月期に最終年度を迎えました「オートバックス 2010 中期経営計画」に沿って、事業戦略、財務戦略およびCSR・ガバナンスの各施策を実施いたしました。

国内事業強化のために重要な施策として位置づけた「既存店改革」では、この4年間でオートバックス店舗374店の売場改装を実施し、多くの店舗で売場改装の効果により業績が改善しております。

また、新規出店につきましては、平成22年4月から4年間の累計出店数は82店舗と、当初計画していた120店舗の出店は未達となりました。

(事業戦略)

事業戦略といたしましては、引き続きオートバックス事業の強化に軸足を置き、オートバックス店舗の収益向上を目指した取り組みを推進してまいりました。

「既存店改革」におきましては、平成24年度に完了した売場改装の効果を最大限に発揮し、売場での提案力を向上するため、売れ筋商品の発信や売場の標準化などを推進いたしました。また、スタッフの配置の見直しおよびスタッフ間の連携強化や、一部店舗におけるタブレット端末の導入により、さらなる店舗運営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、多くの店舗において当初の計画どおり、業績の改善や店舗の運営効率が向上いたしました。改善幅が小さい店舗につきましては、個店ごとに要因を詳細に分析し、その要因に応じた対策を実行するとともに、業績が好調な店舗における成功事例を横展開することで、店舗の業績改善とお客様の利便性向上の両立を図ってまいりました。

さらに、オートバックス店舗の売場改装のノウハウを活用し、平成24年度より「スーパーオートバックスの収益改善」として、スーパーオートバックス店舗の改装にも着手いたしました。競合店舗との差別化を図るため、スーパーオートバックスの強みを生かしつつ、個店別の顧客属性やエリア特性に合わせた改装を実施しております。平成26年3月期までに50店舗で売場改装を実施し、改装後の店舗においてはオートバックス店舗と同様、業績の改善がみられております。

「人材改革」におきましては、店舗従業員への接遇研修に加え、新店の従業員および新入社員を対象にした研修にも引き続き取り組んでまいりました。さらに、店舗幹部のマネジメント力、リーダーシップ力の向上を目的とし、店長および副店長に対する研修を実施いたしました。

「新規出店」におきましては、お客様の利便性向上とより多くのお客様にご来店いただくことを目的に、平成25年度は新たに25店舗を出店いたしました。従来オートバックスが積極的に出店していないエリアへの出店を推進するとともに、居抜き物件の活用により出店スピードを向上してまいりました。さらに、建築資材や店内什器、ピット機材などの見直しにより、出店コストのさらなる低減を実現いたしました。

また、平成23年度より山口県山口市で実験を進めておりますタイヤ専門館を、新たに3店舗（千葉県流山市、東京都あきる野市、宮城県仙台市）出店いたしました。これは、新たなサービス業態としての板金集中センター3拠点（千葉県浦安市、埼玉県戸田市、福岡県福岡市）とともに、将来の成長に向けたチャレンジのひとつであり、オートバックスのブランド力を最大限に発揮し、今後の展開を進めてまいります。

「CRM戦略の推進」におきましては、お客様の車に対する意識の変化と今後の市場環境の動向を見据え、お客様とオートバックスグループとのつながりをより強化するための取り組みを推進しております。お客様の購買履歴をもとに、お客様の趣味や嗜好などを分析し、個々のお客様に適した商品やサービスのご提案を行うための新たな顧客システムの構築に取り組んでおります。

「Eコマースの強化」におきましては、オートバックスグループの将来の成長を支える柱のひとつとして位置づけ、自社通販サイトの充実、機能強化および「楽天市場」への出店に加え、新たに「amazon.co.jp」、「Yahoo!ショッピング」に出店し、さらなる販路拡大に注力いたしました。インターネット通販では、これまで店舗をご利用いただいていたお客様のご利用が多く、その結果、新たなお客様の獲得に繋がっております。また、インターネットでご購入いただいた商品を店舗において取り付けを行うことで店舗にお越しいただく機会にも繋がり、店舗とインターネットとの融合が図れております。

「海外事業」におきましては、今後成長が見込めるASEAN地域に注力してまいりました。マレーシアおよび台湾においてフランチャイズチェーン加盟法人のグループ会社が各1店舗を出店いたしました。平成25年7月にインドネシアにおいて同国有数の自動車関連企業群であるインドモーターグループのPT. Central Sole Agencyとのカー用品卸売事業を主力とする合弁会社を設立いたしました。また、平成25年9月にはマレーシアにおいて、JX日鉱日石トレーディング株式会社、MALAYSIAN HARVEST Sdn. Bhd. との業務資本提携により、カー用品小売事業を中心とした事業を開始いたしました。今後も長期的な視点で、将来のさらなる収益拡大に取り組んでまいります。

(財務戦略)

財務戦略といたしましては、営業キャッシュ・フローの増大を図るため、国内外において合計27店舗の新規出店、4店舗のスクラップアンドビルドおよびリロケーションを実施するなど、積極的に事業投資を行ってまいりました。

また、資本効率向上と株主還元強化の方針のもと、合計300万株、約46億円の自己株式取得を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり27円の普通配当に加え、オートボックス誕生40周年を記念して1株当たり10円の記念配当を実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては64円となる予定であります。

(CSR・ガバナンス)

オートボックスグループではCSR活動を重要な経営課題の一つと位置づけております。平成25年9月より、当社西日本ロジスティクスセンターの敷地内および同センター内建物の一部屋根を利用した太陽光発電による売電事業を開始したほか、全国の事業所内での電気使用量やコピー用紙、廃棄物の削減に継続して努めております。その結果、本社および全国6ヶ所の事業所においてISO14001の認証を取得するとともに、当社ホームページにおいて環境レポートを公表いたしました。また、地域社会への貢献活動として、本部・店舗周辺地域の清掃活動の継続的な実施や植樹活動に参加いたしました。今後も全社を挙げて環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

また、リスクマネジメントといたしましては、オートボックスグループにおけるリスク管理精度の向上を目的に、執行役員間でリスク内容およびその対応の共有を図ってまいりました。さらに、フランチャイズチェーン加盟法人のコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.0%、40億45百万円減少し、2,014億81百万円となりました。これは、主に未収入金が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8.2%、51億7百万円減少し、571億18百万円となりました。これは、主に未払金が増加した一方、支払手形及び買掛金、借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.7%、10億62百万円増加し、1,443億63百万円となりました。これは、主に利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があった一方、当期純利益による増加があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,401	42,832	△8,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,741	12,072	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	1,519	6,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,861	△11,166	3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	126	51
現金及び現金同等物の増減額	△8,568	2,551	11,120
現金及び現金同等物の期末残高	42,832	45,384	2,551

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得120億72百万円、投資活動による資金の獲得15億19百万円、財務活動による資金の支出111億66百万円などにより前連結会計年度末に比べ25億51百万円増加し、453億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、法人税等の支払額49億38百万円および仕入債務の減少41億87百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益160億85百万円および減価償却費の計上44億23百万円などがあり、120億72百万円の資金の獲得（前年同期は107億41百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出48億19百万円および定期預金の預入による支出12億77百万円がありました一方で、定期預金の払戻による収入64億7百万円および投資有価証券の売却及び償還による収入11億45百万円などがあり、15億19百万円の資金の獲得（前年同期は45億22百万円の資金の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額49億49百万円、自己株式の取得による支出45億92百万円および長期借入金の返済による支出15億87百万円などがあり、111億66百万円の資金の支出（前年同期は148億61百万円の資金の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（％）	71.9	71.0	66.8	69.5	71.5
時価ベースの自己資本比率（％）	53.1	57.0	62.7	71.6	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.8	0.6	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	80.9	76.5	127.4	81.1	131.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

③設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成26年3月期
新規出店	2,063
S/B R/L増改築	200
情報化投資	1,228
その他	1,327
合計	4,819
減価償却費	4,423

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期(見込)
新規出店	1,800
S/B R/L増改築	300
土地	250
情報化投資	1,400
その他	400
合計	4,150
減価償却費	4,600

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、持続的な利益成長による企業価値の向上に努めております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元資金を確保しつつ、連結株主資本配当率(DOE)3%以上を維持し、経営環境、財務の安定性および収益の状況を総合的に勘案した利益還元を基本方針としております。

期末配当につきましては、1株当たり27円の普通配当に加え、オートボックス誕生40周年を記念して1株当たり10円の記念配当を実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては64円となる予定であります。なお、連結株主資本配当率(DOE)は4.1%となります。

次期につきましても引き続き、配当の基本方針のもと、株主還元の強化を図るため、中間・期末ともに前連結会計年度に比べ3円増加の1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店及び当社とフランチャイズチェーン契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは丸一となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンス及びIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。従いまして、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成30年3月期を最終年度とする「2014 中期経営計画」において、連結営業利益180億円、連結ROE 8%、連結株主資本配当率(DOE) 3%以上を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、国内カー用品市場の縮小、次世代自動車の普及や技術革新などによる車両の多様化、車両の使用年数の長期化、カーディーラーやインターネット、通信関連企業などをはじめとする異業種参入による競合環境の変化、インターネットの普及に伴う顧客の購買行動の変化など、今後も大きくまた急速に変化するものと予想しております。

そのような事業環境の中、当社グループは、この度「2014 中期経営計画」を策定いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営環境の変化に的確に対応するため、平成30年3月期を最終年度とする新中期経営計画「2014 中期経営計画」を平成26年度よりスタートいたしました。

①「2014 中期経営計画」の概要

当社グループは、事業活動を通じ安全で快適なクルマ社会の発展に貢献することをミッションとし、「クルマのことならオートバックス」を実現することを長期ビジョンとして掲げております。

この長期ビジョンのもと「2014 中期経営計画」を中長期的な成長を実現する新たなステージのスタートと位置づけ、オートバックス事業に加え新規事業、海外事業を育成し、3つの事業の柱を構築してまいります。

経営目標といたしましては、平成30年3月期に連結営業利益180億円、連結ROE 8%、連結株主資本配当率(DOE) 3%以上の実現を目指してまいります。

②オートバックス事業戦略

オートバックス事業におきましては、当社グループの最大の収益の柱として位置づけ、これまでと同様に最優先で取り組んでまいります。

競争優位性を確立するため、お客様への「利便性」と「安心」の提供価値を再構築し、従来のお客様に加え「車に詳しくないが、大切に乗り続けたいお客様」にもご支持いただけるよう努めてまいります。

そのために、車の販売からメンテナンス、そして車に乗る楽しさを提供する「クルマのワンストップ・サービス」業態への変革、販売チャネルの多様化や拠点の拡大、「安心」を軸としたプライベートブランド戦略の再構築などに取り組んでまいります。

また、店舗の人員配置やオペレーションを見直し、より効率的な店舗運営とすることで、収益の拡大を図ってまいります。

これらの施策の結果、タイヤ販売800万本、車買取・販売500億円、車検台数100万台、オートバックスチェーン総売上高3,300億円を目指します。

③国内新規事業戦略

国内新規事業におきましては、当社グループの将来の新たな成長の柱として位置づけ、既存のオートバックス事業との相乗効果を図るだけでなく、車関連分野を中心に新たな事業も育成してまいります。

経営環境の変化にスピードをもって対応し、これまでオートバックスをご利用いただいているお客様のみならず個人、法人の新たなお客様も視野に入れ、商品・サービスを提供してまいります。

④海外事業戦略

海外事業におきましては、将来の新たな成長の柱として位置づけ、成長期を迎えるASEAN地域を中心に事業を拡大してまいります。

店舗における小売・サービス事業の展開にとどまらず、商品の卸売販売などの周辺事業にも参入し、ASEAN地域における事業展開にスピードを重視して取り組んでまいります。

⑤財務戦略

当社グループでは、さらなる営業キャッシュ・フローの増大を図るべく、事業投資を積極的に行うとともに、資本効率の向上に努めるため、経営環境および財務の安定性を総合的に勘案しながら株主還元を積極的に取り組んでまいります。

株主還元につきましては、引き続き、連結株主資本配当率(DOE)3%以上を維持し、収益の状況に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、「2014 中期経営計画」の詳細につきましては、平成26年5月8日に発表いたしました「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,197	45,675
受取手形及び売掛金	24,748	22,467
リース投資資産	12,361	12,001
有価証券	1,000	801
商品	16,576	16,383
繰延税金資産	1,950	1,979
短期貸付金	176	100
未収入金	20,089	25,219
その他	2,331	2,264
貸倒引当金	△228	△183
流動資産合計	127,202	126,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,150	41,034
減価償却累計額	△25,720	△27,027
建物及び構築物(純額)	※2 14,429	※2 14,007
機械装置及び運搬具	5,667	5,684
減価償却累計額	△4,676	△4,524
機械装置及び運搬具(純額)	990	1,160
工具、器具及び備品	13,198	13,162
減価償却累計額	△10,773	△11,018
工具、器具及び備品(純額)	2,425	2,143
土地	※2 22,919	※2 22,849
リース資産	526	568
減価償却累計額	△91	△125
リース資産(純額)	435	443
建設仮勘定	252	397
有形固定資産合計	41,453	41,002
無形固定資産		
のれん	867	880
ソフトウェア	3,845	3,968
その他	746	744
無形固定資産合計	5,459	5,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,756	※1 7,833
長期貸付金	280	92
繰延税金資産	3,582	1,374
差入保証金	18,618	17,709
その他	5,172	1,251
貸倒引当金	△3,999	△84
投資その他の資産合計	31,411	28,177
固定資産合計	78,324	74,771
資産合計	205,526	201,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,647	※2 17,600
短期借入金	※2 2,124	※2 4,394
1年内償還予定の社債	70	50
リース債務	111	93
未払金	12,153	13,998
未払法人税等	2,578	1,818
ポイント引当金	465	477
事業再構築引当金	988	194
その他	4,880	5,405
流動負債合計	45,020	44,033
固定負債		
社債	65	15
長期借入金	※2 6,083	※2 2,312
リース債務	1,401	1,324
繰延税金負債	64	49
退職給付引当金	221	—
役員退職慰労引当金	195	152
退職給付に係る負債	—	189
資産除去債務	1,980	2,005
その他	7,193	7,036
固定負債合計	17,204	13,084
負債合計	62,225	57,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	80,438	78,679
自己株式	△7,230	△5,165
株主資本合計	141,484	141,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,588
為替換算調整勘定	105	599
その他の包括利益累計額合計	1,377	2,188
少数株主持分	439	384
純資産合計	143,301	144,363
負債純資産合計	205,526	201,481

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	230,168	231,697
売上原価	154,438	154,790
売上総利益	75,729	76,907
販売費及び一般管理費	※1 62,984	※1 62,962
営業利益	12,745	13,944
営業外収益		
受取利息	133	91
受取配当金	41	97
持分法による投資利益	68	50
受取手数料	437	470
情報機器賃貸料	1,201	1,292
為替差益	534	—
受取保険金	271	654
その他	1,759	1,905
営業外収益合計	4,448	4,562
営業外費用		
支払利息	122	88
情報機器賃貸費用	1,143	1,158
固定資産除却損	153	142
その他	1,301	696
営業外費用合計	2,721	2,085
経常利益	14,472	16,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	133
特別利益合計	—	133
特別損失		
減損損失	※2 88	※2 469
投資有価証券売却損	467	—
特別損失合計	556	469
税金等調整前当期純利益	13,915	16,085
法人税、住民税及び事業税	5,912	4,310
法人税等調整額	435	1,962
法人税等合計	6,347	6,272
少数株主損益調整前当期純利益	7,568	9,812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	26
当期純利益	7,590	9,786
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	26
少数株主損益調整前当期純利益	7,568	9,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	315
為替換算調整勘定	417	499
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,636	816
包括利益	9,205	10,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,197	10,597
少数株主に係る包括利益	7	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	83,074	△5,496	145,854
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
当期純利益			7,590		7,590
自己株式の取得				△7,198	△7,198
自己株式の消却			△5,463	5,463	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,635	△1,734	△4,370
当期末残高	33,998	34,278	80,438	△7,230	141,484

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	△281	△229	567	146,193
当期変動額					
剰余金の配当					△4,762
当期純利益					7,590
自己株式の取得					△7,198
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,219	387	1,606	△128	1,478
当期変動額合計	1,219	387	1,606	△128	△2,892
当期末残高	1,271	105	1,377	439	143,301

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	80,438	△7,230	141,484
会計方針の変更による累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,998	34,278	80,501	△7,230	141,547
当期変動額					
剰余金の配当			△4,948		△4,948
当期純利益			9,786		9,786
自己株式の取得				△4,595	△4,595
自己株式の消却			△6,660	6,660	—
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,822	2,065	242
当期末残高	33,998	34,278	78,679	△5,165	141,790

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,271	105	1,377	439	143,301
会計方針の変更による累積的影響額					63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,271	105	1,377	439	143,364
当期変動額					
剰余金の配当					△4,948
当期純利益					9,786
自己株式の取得					△4,595
自己株式の消却					—
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	493	810	△54	756
当期変動額合計	316	493	810	△54	998
当期末残高	1,588	599	2,188	384	144,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,915	16,085
減価償却費	4,921	4,423
減損損失	88	469
のれん償却額	272	127
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△101	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	△3,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△35
受取利息及び受取配当金	△174	△188
受取保険金	△271	△654
支払利息	122	88
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△50
固定資産除売却損益 (△は益)	166	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	467	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	1,841	△2,960
リース投資資産の増減額 (△は増加)	947	269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	209	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,797	△4,187
その他	△1,213	7,251
小計	18,689	17,077
利息及び配当金の受取額	233	230
利息の支払額	△132	△91
保険金の受取額	271	654
訴訟和解金の支払額	—	△858
法人税等の支払額	△8,320	△4,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,741	12,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,330	△1,277
定期預金の払戻による収入	13,092	6,407
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,248	△4,819
有形及び無形固定資産の売却による収入	223	22
投資有価証券の取得による支出	△2,155	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,927	1,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△256	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
関係会社株式の取得による支出	—	△386
貸付けによる支出	—	△173
貸付金の回収による収入	229	440
差入保証金の差入による支出	△898	△262
差入保証金の回収による収入	679	397
その他	73	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,522	1,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△433
長期借入れによる収入	2,470	520
長期借入金の返済による支出	△5,069	△1,587
自己株式の取得による支出	△7,195	△4,592
配当金の支払額	△4,762	△4,949
その他	△299	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,861	△11,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,568	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	51,401	42,832
現金及び現金同等物の期末残高	42,832	45,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループの小売部門における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、より適切に消費者ニーズに対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当連結会計年度より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

当連結会計年度の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益および1株当たり情報への影響額も軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,031百万円は、「受取保険金」271百万円、「その他」1,759百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた477百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

連結損益及び包括利益計算書の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、当連結会計年度より「受取保険金」および「保険金の受取額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に表示していた「受取保険金」271百万円は、「受取保険金」△271百万円、「保険金の受取額」271百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,390百万円	1,797百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	28百万円
土地	242	242
計	273	271

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	60百万円	100百万円
短期借入金	399	247
長期借入金	173	225
計	632	573

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	23,414百万円	23,717百万円
退職給付費用	680	672
地代家賃	6,105	6,101
減価償却費	4,359	3,727
貸倒引当金繰入額	83	6

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
旧) 上海滬太路店(中国上海市)	店舗	建物等	31
旧) オートボックス吹田泉町店(大阪府吹田市)	店舗	工具、器具及び備品等	8
旧) オートハローズ滝川店(北海道滝川市)	賃貸資産	土地	29
オートボックス焼津店テナント(静岡県焼津市)	賃貸資産	建物等	19

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落した事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として88百万円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等51百万円、土地29百万円および工具、器具及び備品等8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)10.02%を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
オートボックス岩国店(山口県岩国市)	店舗	建物等、その他	108
オートボックス宮の森店(札幌市中央区)	店舗	建物等、その他	96
オートボックス南長崎店(長崎県長崎市)	店舗	建物等、その他	91
巨峰路站前店(中国上海市)	店舗	建物等、その他	66
オートボックス函館中道店(北海道函館市)	店舗	土地	40
オートボックス茨木西店(大阪府茨木市)	店舗	建物等、その他	29
旧) オートボックス盛岡南店テナント(岩手県盛岡市)	賃貸資産	土地、建物等	36

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落した事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として469百万円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等392百万円、土地70百万円およびその他6百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.50%を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,251	—	1,601	32,650
合計	34,251	—	1,601	32,650
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,609	1,801	1,601	1,809
合計	1,609	1,801	1,601	1,809

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少および普通株式の自己株式数の減少1,601千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,801千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,448	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,313	75	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,498	利益剰余金	81	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2, 3	32,650	65,300	5,000	92,950
合計	32,650	65,300	5,000	92,950
自己株式				
普通株式（注）1, 4, 5	1,809	6,621	5,000	3,431
合計	1,809	6,621	5,000	3,431

- (注) 1. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加65,300千株は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,621千株は、株式分割による増加3,618千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加1千株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却5,000千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会（注）	普通株式	2,498	81	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,450	27	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,313	利益剰余金	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートボックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車買取・販売	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目および金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	—	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	—	利息法	定率法及び定額法

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	136,062	77,272	8,533	7,297	1,002	230,168
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51,236	785	248	7,057	2,372	61,700
計	187,298	78,057	8,781	14,355	3,375	291,868
セグメント利益又は損失(△)	13,735	△788	△72	162	416	13,453
セグメント資産	196,532	22,747	9,508	4,749	26,882	260,420
その他の項目						
減価償却費	2,165	333	225	45	11	2,782
のれんの償却額	—	15	—	—	6	21
持分法適用会社への投資額	461	—	—	—	—	461
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,153	313	153	52	6	4,679

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	132,738	79,928	9,975	8,182	871	231,697
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51,019	1,463	397	6,992	2,275	62,147
計	183,758	81,391	10,372	15,174	3,147	293,844
セグメント利益	13,330	555	11	255	432	14,585
セグメント資産	187,912	21,937	10,418	4,974	29,444	254,687
その他の項目						
減価償却費	2,056	317	256	38	13	2,682
のれんの償却額	—	15	—	—	6	21
持分法適用会社への投資額	848	—	—	—	—	848
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,064	314	108	24	—	4,512

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	291,868	293,844
セグメント間取引消去	△61,700	△62,147
連結財務諸表の売上高	230,168	231,697

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,453	14,585
セグメント間取引消去	△383	△526
棚卸資産の調整額	△297	△253
のれんの償却額	△263	△105
ポイント引当金洗替額	△35	△17
固定資産の調整額	179	256
その他	91	5
連結財務諸表の営業利益	12,745	13,944

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	260,420	254,687
セグメント間債権等の消去	△48,503	△46,117
のれんの調整額	△3,398	△4,101
固定資産の調整額	△3,333	△3,299
棚卸資産の調整額	△1,441	△1,460
持分法による調整額	928	949
その他	853	823
連結財務諸表の資産合計	205,526	201,481

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,782	2,682	1,576	1,386	4,359	4,068
のれんの償却額	21	21	263	105	284	127
持分法適用会社への投資額	461	848	928	949	1,390	1,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,679	4,512	1,569	307	6,248	4,819

(注) その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に当社および海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,544.08円	1,608.36円
1株当たり当期純利益金額	81.22円	107.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年2月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,590	9,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,590	9,786
期中平均株式数(千株)	93,450	90,860

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得の決議

当社は平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元強化を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,400百万円(上限) |
| ④取得期間 | 平成26年5月12日から平成26年11月28日まで |

2. 自己株式消却の決議

当社は平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 3,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 平成26年5月15日 |

4. その他

販売の状況

(1) 部門別連結売上高及び構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	131,858	57.3	132,733	57.3	100.7
小売部門	94,770	41.2	95,540	41.2	100.8
その他(リース物件の賃貸借料)	3,538	1.5	3,422	1.5	96.7
合計	230,168	100.0	231,697	100.0	100.7

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別連結売上高及び構成比率

品目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門					
タイヤ・ホイール	35,209	26.7	35,905	27.1	102.0
カーエレクトロニクス	28,885	21.9	26,822	20.2	92.9
オイル・バッテリー	17,305	13.1	17,817	13.4	103.0
車外用品	13,202	10.0	13,436	10.1	101.8
車内用品	13,904	10.5	13,179	9.9	94.8
カースポーツ用品	8,028	6.1	8,077	6.1	100.6
サービス	2,856	2.2	3,351	2.5	117.3
その他	12,467	9.5	14,142	10.7	113.4
小計	131,858	100.0	132,733	100.0	100.7
小売部門					
タイヤ・ホイール	21,142	22.3	22,337	23.4	105.7
カーエレクトロニクス	15,604	16.5	13,877	14.5	88.9
オイル・バッテリー	8,262	8.7	8,324	8.7	100.8
車外用品	10,852	11.5	11,232	11.8	103.5
車内用品	9,577	10.1	9,572	10.0	100.0
カースポーツ用品	6,012	6.3	5,697	6.0	94.8
サービス	16,392	17.3	16,709	17.5	101.9
その他	6,925	7.3	7,789	8.1	112.5
小計	94,770	100.0	95,540	100.0	100.8
その他(リース物件の賃貸借料)	3,538	—	3,422	—	96.7
合計					
タイヤ・ホイール	56,351	24.5	58,243	25.1	103.4
カーエレクトロニクス	44,490	19.3	40,700	17.6	91.5
オイル・バッテリー	25,568	11.1	26,142	11.3	102.2
車外用品	24,054	10.4	24,668	10.7	102.6
車内用品	23,481	10.2	22,752	9.8	96.9
カースポーツ用品	14,040	6.1	13,775	5.9	98.1
サービス	19,249	8.4	20,060	8.7	104.2
その他	22,931	10.0	25,354	10.9	110.6
合計	230,168	100.0	231,697	100.0	100.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等でありませ

ず。
3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。